

国営土地改良事業等における

平成28年度再評価結果について

平成28年 8月31日

北海道開発局

1 再評価（期中の評価）結果の公表

国営土地改良事業等については、事業の効率的な執行及び透明性の確保を図る観点から、社会経済情勢等の変化を踏まえた再評価を平成10年度より実施しております。

本年度、学識経験者等で構成する技術検討会を設けて評価を行い、北海道開発局が作成した事業実施方針（案）について、農林水産省農村振興局で検討した結果、各事業の実施方針が決定されましたので、公表するものです。

また、再評価結果については、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号）、「農林水産省政策評価基本計画」及び「平成28年度 農林水産省政策評価実施計画」（平成28年7月15日決定）に基づき、農林水産省ホームページ（<http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.htm>）にも掲載されています。

（問合せ先）

局 名	問 合 せ 先	
	担 当 窓 口	担当者名
北海道開発局	農業水産部 農業整備課 代表011-709-2311、直通011-700-6792	伊藤（内線5573）

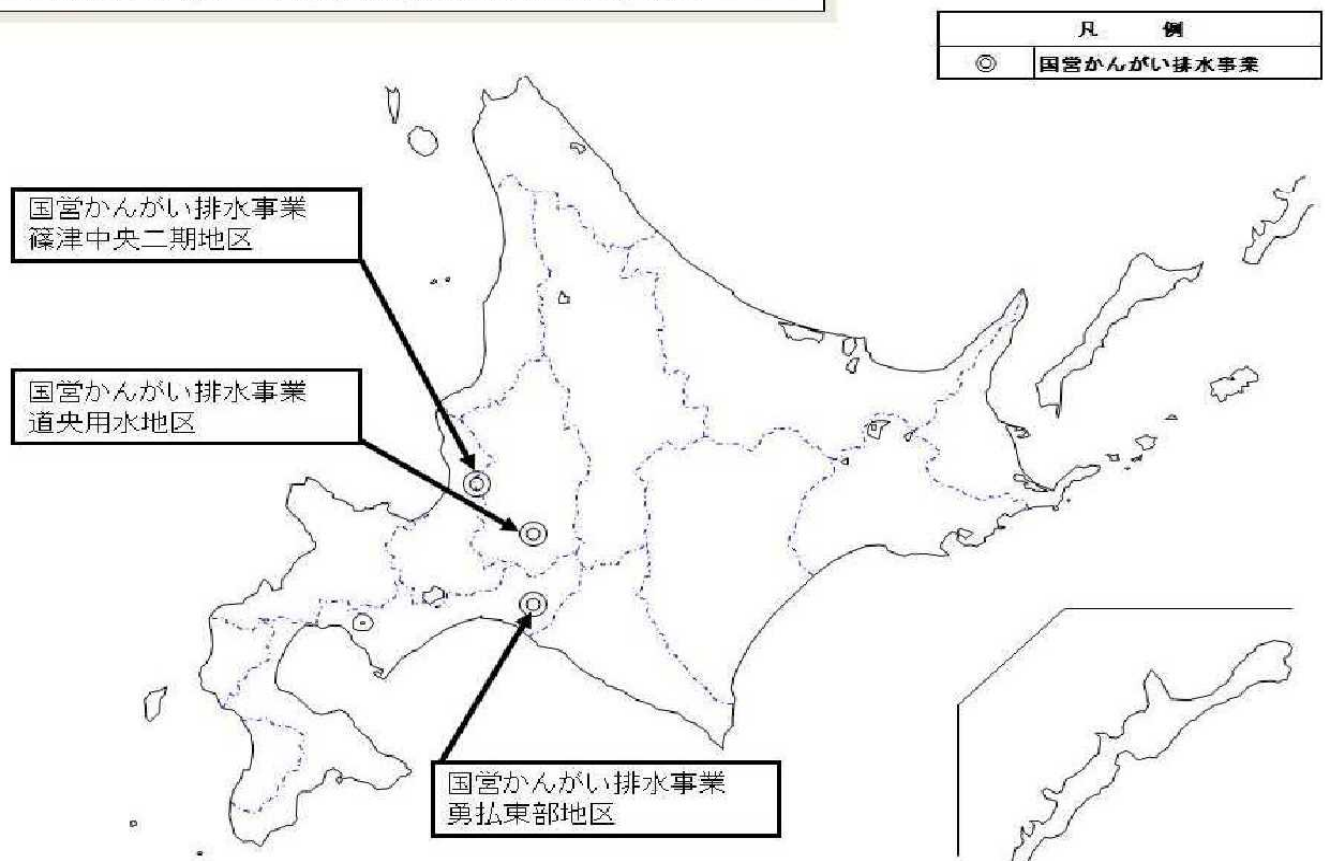
2 平成28年度再評価公表地区一覧

(国営かんがい排水事業)

都道府県	地区名	採択年度	事業費 (百万円)	主要工事
北海道	どうおうすい 道央用水	H7	129,400	貯水池新設1箇所、貯水池改修1箇所、頭首工新設1箇所、 頭首工改修3箇所、揚水機新設2箇所、揚水機改修4箇所、 用水路新設10.2km
北海道	しのつちゅうおうにき 篠津中央二期	H7	49,500	頭首工改修1箇所
北海道	ゆうふつとうが 勇払東部	H13	47,000	貯水池改修1箇所、頭首工新設1箇所、揚水機新設1箇所、 揚水機改修1箇所、用水路新設・改修2.1km、排水路改修8.8km

注)総事業費、主要工事計画は、現事業計画ベースの内容を記載。

平成28年度 再評価実施地区位置図



3 技術検討会委員名簿

(50音順)

局名	氏名	専門分野	所属	備考
北海道 開発局	おかむら としくに 岡村 俊 邦 こんの ひろの 紺野 裕 乃 ながさわ てつあき 長澤 徹 明 なかはら じゅんいち 中原 准 一 はたの りゆうすけ 波多野 隆 介 もり くみこ 森 久美子	環 境 社会資本 農業土木 農業経済 農 学 作 家	北海道科学大学空間創造学部教授 北海道開発技術センター調査研究部上席研究員 北海道大学名誉教授 酪農学園大学名誉教授 北海道大学大学院農学研究院教授 作家・エッセイスト	委員長

【北海道開発局】

国営かんがい排水事業	地区名	ページNo.
	道央用水	5
	篠津中央二期	9
	勇払東部	13

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	どうおうようすい 道央用水
都道府県名	北海道	関係市町村名	えべつし ちとせし えにわし きたひろしまし ゆうはりし いわみざわし 江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、夕張市、岩見沢市、 なんぼろちよう ゆ にちよう ながぬまちよう くりやまちよう あひらちよう 南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、安平町
事業概要	<p>本地区は、北海道石狩振興局、空知総合振興局及び胆振総合振興局管内に位置する6市5町にまたがる水稲作を中心とした農業地帯である。地域の水田へのかんがい用水は、夕張川、千歳川、安平川、大夕張ダム等を水源としているが、河川流況の変動により用水不足を来しているとともに、代かき期間の短縮、深水かんがい等の用水が確保されていない。また、かんがい用水を反復利用するための施設が多数配置されていることから用水管理に苦慮しているとともに、施設の老朽化により維持管理に多大な費用を要している。</p> <p>畑の用水は、降雨に依存せざるを得ない状況にあり、安定的なかんがい用水の確保がなされていない。</p> <p>このため、本事業では、ダム、頭首工、揚水機及び用水路を整備するとともに、取水施設の統廃合を行い、あわせて、関連事業により用水施設、ほ場を整備し、土地生産性の向上、農作業の効率化、水管理の合理化を図り、農業経営の安定、地域農業の振興に資するものである。</p> <p>【事業内容等】 受益面積 29,010ha（水田27,058ha、畑1,952ha） 主要工事計画 貯水池1箇所（新設）1箇所（改修）頭首工1箇所（新設）3箇所（改修） 揚水機2箇所（新設）4箇所（改修）用水路10.2km（新設） 国営総事業費 129,400百万円（平成28年度時点 146,002百万円） 工期 平成7年度～平成33年度予定（施設機能監視期間を含む。） （平成7年度～平成30年度予定 工事期間）</p>		
評価項目	<p>【事業の進捗状況】 平成27年度までの進捗率（事業費ベース）は、一期地区が100%、二期地区が100%、三期地区が約90%で道央用水地区全体では約96%である。</p> <p>【関連事業の進捗状況】 関連する事業のうち、基幹水利施設や農地の再編整備を行う国営事業の進捗率は約85%、支線用水路やほ場整備等を行う道営事業の進捗率は約89%となっている。団体営事業を含めた関連事業全体の進捗率は約86%となっている。</p> <p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区の関係市町の、平成12年と平成22年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1. 産業別就業人口の動向 本地域の就業人口は、平成12年の193,314人から平成22年の186,591人に減少（3.5%）している。このうち、第3次産業の占める割合が最も大きく、その割合は平成12年の69.9%から平成22年の75.0%に増加している。 農業就業人口は、平成12年の14,372人から平成22年の11,946人に減少（16.9%）し、産業別就業割合も7.4%から6.4%に減少している。</p> <p>2. 農業・農村の動向 (1) 地域農業の概要 本地域では、水稲、小麦や大豆等の畑作物、かぼちゃやメロン等の野菜や花き等、多様な作物を生産している。本地域の作物別作付面積が北海道全体に占める割合は、水稲12%、小麦10%、大豆20%、露地野菜8%（施設野菜15%）、花き7%（施設花き17%）となっている。 (2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数 本地域の農家戸数は、平成12年の5,139戸から平成22年の3,512戸に減少（31.7%）している。このうち、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家の割合は、平成12年の85.6%から平成22年の87.0%に増加している。</p>		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">評価項目</p>	<p>認定農業者数は、平成12年の1,241戸から平成22年の3,500戸に大幅に増加（182.0%）している。</p> <p>農業生産法人数は、平成12年の66経営体から平成22年の212経営体に大幅に増加（221.2%）している。</p> <p>(3) 経営耕地面積</p> <p>本地域の経営耕地面積は、平成12年の56,436haから平成22年の51,719haに減少（△8.4%）している。一方、1戸当たり平均経営耕地面積は、平成12年の11.0ha/戸から平成22年の14.7ha/戸に増加（33.6%）している。また、経営耕地面積10.0ha以上の農家割合は、平成12年の37.0%から平成22年の45.2%に増加している。</p>																		
	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1. 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費 平成28年度時点における国営総事業費は146,002百万円であり、現計画の129,400百万円から工法変更等の要因により増加しているが、物価変動を除く事業費の変動は9,953百万円（7.7%）の増加となっている。さらに、用水路の工法変更等により、物価変動を除く事業費の変動が12,153百万円（9.4%）の増加となる見込みである。</p>																		
	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果、従来の施設機能が維持される効果等を主な効果として見込んでいる。</p> <p>費用対効果分析の基礎となる作物面積、作物単価、収量等について、現計画時点と比較し現況では変動が見られる。</p> <p>関係市町の農業振興計画等や関係機関の意見を聴取したところ、基幹作物である水稲については、品質の向上や農作業の省力化を図ることとしている。また、複合経営として土地利用型作物、野菜、花きなど多様な作付けが行われており、地域特性に応じた作物の産地強化を図ることとしている。これらの取組により地域農業の発展を目指すこととしており、現計画の営農計画を変えるものではない。</p> <p>なお、費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>妥当投資額 (B)</td> <td>459,008</td> <td>百万円</td> <td>(現行計画</td> <td>407,799</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (C)</td> <td>432,283</td> <td>百万円</td> <td>(現行計画</td> <td>354,206</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資効率 (B/C)</td> <td>1.06</td> <td></td> <td>(現行計画</td> <td>1.15</td> <td>)</td> </tr> </table>	妥当投資額 (B)	459,008	百万円	(現行計画	407,799	百万円)	総事業費 (C)	432,283	百万円	(現行計画	354,206	百万円)	投資効率 (B/C)	1.06		(現行計画	1.15)
	妥当投資額 (B)	459,008	百万円	(現行計画	407,799	百万円)													
総事業費 (C)	432,283	百万円	(現行計画	354,206	百万円)														
投資効率 (B/C)	1.06		(現行計画	1.15)														
<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>ダムの建設に当たりダム周辺の環境調査を行い、工事の影響範囲内に生息する甲殻類を移動し保全に努め、移植後の生息状況の安定が確認されている。また、工事による濁水の流出防止を行い魚類の生息環境の保全に努めている。</p> <p>ダム湖岸に植樹を行うとともに、用水路の整備にあたっては防風林の存置を行うなどしており、今後もモニタリング調査を行うこととしている。</p> <p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>用水路工事における浅埋設工法への変更等による事業コスト縮減を図っている。また、夕張シューパロダムにおいては、湛水地内の立木処理方法の見直しによる事業コストの縮減を図っている。</p>																			

【関係団体の意向】

北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。

関係市町村及び関係土地改良区は、地域農業の発展と農業経営の安定を図るためには、本事業は必要であり、そのため事業費の確保は重要なものと認識している。今後も更なる経費の節減や低コスト化等効率的な施工によりコスト縮減を望んでいる。

また、夕張シューパロダムが供用され、安定した用水が確保されているが、廃止予定施設も老朽化により維持費も増加している。このため、水管理の合理化や農作業の効率化など事業効果の発現のため、完了予定年度に向けた残事業の着実な推進及び早期完了を望んでいるとともに、関連事業についても事業の促進を望んでいる。

【評価項目のまとめ】

本地域では、農家戸数や経営耕地面積は減少しているが、主業農家の割合や1戸当たり平均経営耕地面積は増加している。また、水稲、畑作物、かぼちゃやメロン等の野菜、花きなど多様な作物が生産され、基幹作物である水稲については、品質の向上や農作業の省力化を図ることとしている。土地利用型作物、野菜、花きについては、地域特性に応じた作物の産地強化を図ることとしている。

本事業は、不足する用水を新たに確保し、用水施設の整備や統廃合を行うとともに、その他末端用水施設やほ場整備を行うことで、土地生産性の向上、農作業の効率化、水管理の合理化を図り、農業経営の安定を図ることを目的として実施している。

事業の進捗については、平成7年度から基幹水利施設の整備を進めており、平成27年度から夕張シューパロダムの供用を開始するなど、一部地域において事業効果が発現し、平成27年度までの進捗率は約96%となっている。また、現時点において事業計画の重要な部分の変更はない。

事業の実施に当たっては、ダム湖岸に植樹を行うなど環境との調和への配慮に努めている。また、コスト縮減に努めつつ進捗を図っている。

関係団体からは、今後ともコスト縮減に努め、早期に事業完了することが求められている。

【技術検討委員会の意見】

取水制限の解消や良食味米の安定生産のためには、代かき期間短縮への対応や深水かんがい用水の確保が必要であると認められる。また、畑地かんがい用水の安定供給が求められている。

夕張シューパロダムが平成27年度より供用開始されていることから、所期の効果発現のため、関係機関と連携して残事業にかかる工事を進められたい。

現計画に対して現時点の総事業費が増大していることから、事業費の動向を把握しつつ、一層のコスト縮減に努められたい。

ダム湖岸の植樹については、湛水後の生育状況モニタリング調査による効果の検証が望まれる。

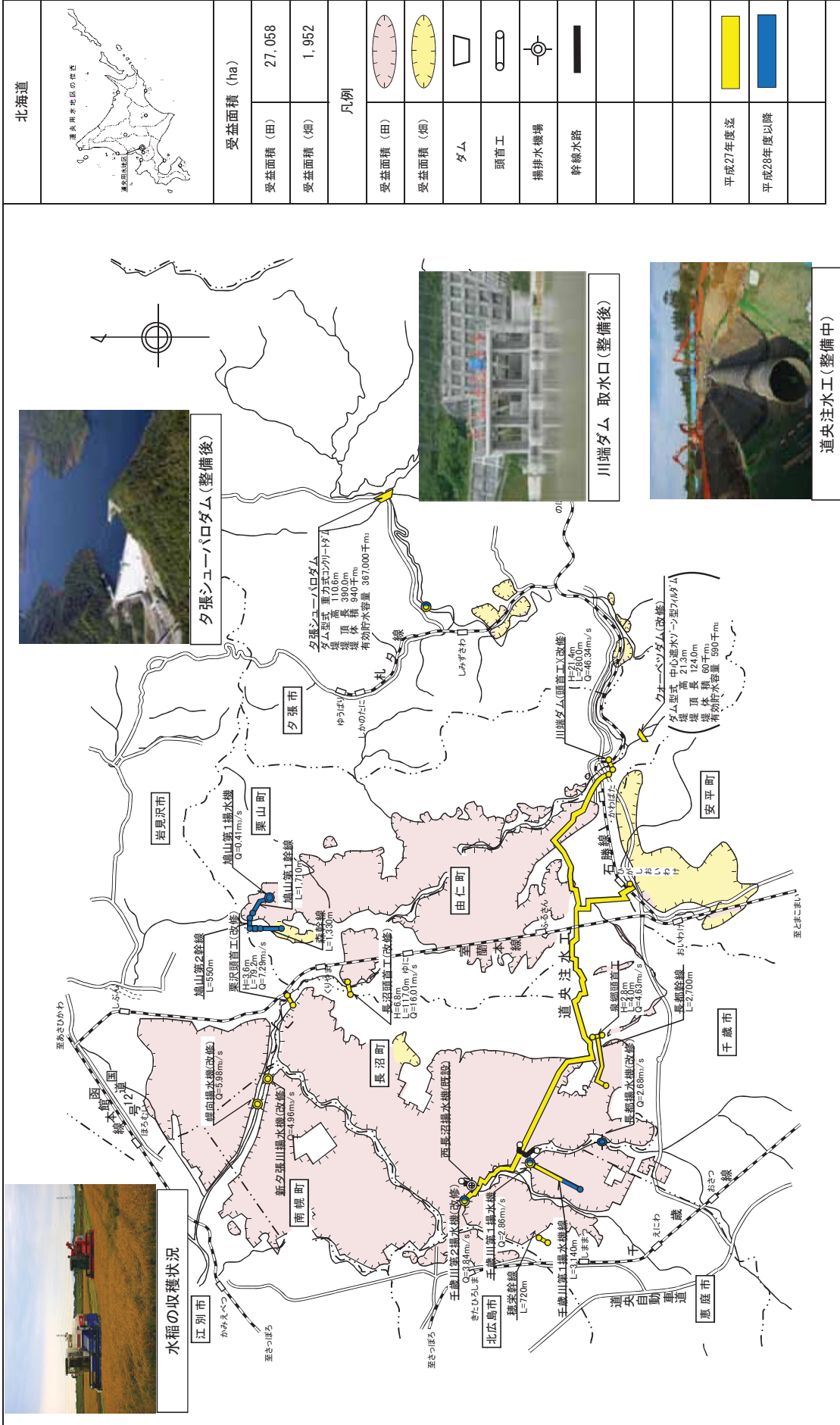
【事業の実施方針】

今後ともコスト縮減に努めるとともに、関係団体と連携して関連事業の推進に努め、効果の早期発現に向けて計画的に事業を推進する。

<評価に使用した資料>

- ・ 国勢調査（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・ 農林業センサス（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・ 農林水産省/統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>）
- ・ 経済産業省/商業統計（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syogyo/>）
- ・ 経済産業省/工業統計調査（<http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/>）
- ・ 総務省統計局/経済センサス（<http://www.stat.go.jp/data/e-census>）
- ・ 農林水産省北海道農政事務所/統計情報（<http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/index.html>）
- ・ 北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi/>）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成28年3月25日農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 農林水産省構造改善局計画部（監修）（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・ 国営道央用水土地改良事業変更計画書
- ・ 一般公表されていないものについては、北海道開発局 札幌開発建設部 札幌南農業事務所調べ

国営かんがい排水事業 道央用水地区 事業概要図



事業名	国営かんがい排水事業	地区名	しのつちゆうおうにき 篠津中央二期
都道府県名	北海道	関係市町村名	えべつし どうべつちょう しんしのつむら つきがたちょう 江別市、当別町、新篠津村、月形町
事業概要	<p>本地区は、北海道石狩振興局及び空知総合振興局管内に位置する1市2町1村にまたがる水稲作を中心とした農業地帯である。</p> <p>地区の水田へのかんがい用水は石狩川とその支流の篠津川等を水源としているが、代かき期間の短縮や深水かんがいに必要な用水が確保されていない。</p> <p>また、小規模な取水施設が配置されていることから、用水管理に苦慮しているとともに、施設の老朽化により維持管理に多大な費用を要している。</p> <p>このため、本事業では頭首工の整備を行い、併せて関連事業により用水施設及びほ場を整備し、土地生産性の向上、農作業の効率化、水管理の合理化を図り、農業経営の安定、地域農業の振興に資するものである。</p> <p>なお、地区の不足する水量は、特定多目的滝里ダムに依存する。</p> <p>【事業内容等】 受益面積 7,460ha（水田7,460ha） 主要工事計画 頭首工 1箇所（改修） 国営総事業費 49,500百万円（平成28年度時点 52,580百万円） 工期 平成7年度～平成32年度予定 （平成7年度～平成29年度 工事期間） （平成30年度～平成32年度 施設機能監視期間）</p>		
評価項目	<p>【事業の進捗状況】 平成27年度までの進捗率（事業費ベース）は約91%である。</p>		
	<p>【関連事業の進捗状況】 関連する事業のうち、基幹水利施設整備を行う国営事業の進捗率は100%、また、支線水路やほ場整備等を行う道営事業の進捗率は約84%となっている。関連事業全体の進捗率は約97%となっている。</p>		
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区の関係市町村の、平成12年と平成22年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1．産業別就業人口の動向 本地域の就業人口は、平成12年の67,672人から平成22年の64,964人に減少（4.0%）している。このうち、第3次産業に占める割合が最も大きく、その割合は平成12年の70.4%から平成22年の75.8%に増加している。 農業就業人口は、平成12年の5,316人から平成22年の4,206人に減少（20.9%）し、産業別就業割合も7.9%から6.5%に減少している。</p> <p>2．農業・農村の動向 （1）地域農業の概要 本地域では、水稲、小麦や大豆等の畑作物、ブロッコリーやかぼちゃ等の野菜や花き等、多様な作物を生産している。本地域の作物別作付面積が北海道全体に占める割合は、水稲5.7%、小麦5.8%、大豆6.5%、露地野菜2.1%（施設野菜1.9%）、花き9.5%（施設花き18.9%）となっている。</p> <p>（2）農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数 本地域の農家戸数は、平成12年の905戸から平成22年の581戸に減少（35.8%）している。このうち、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家の割合は、平成12年の90.2%から平成22年の92.3%に増加している。</p>		

評 価 項 目	<p>認定農業者数は、平成12年の318戸から平成22年の1,126戸に大幅に増加（254.1%）している。</p> <p>農業生産法人数は、平成12年の89経営体から平成22年の112経営体と増加（25.8%）している。</p> <p>(3) 経営耕地面積</p> <p>本地域の経営耕地面積は、平成12年の10,350haから平成22年の9,507haに減少（8.1%）している。一方、1戸当たり平均経営耕地面積は平成12年の11.4ha/戸から平成22年の16.4ha/戸に増加（43.9%）している。また、経営耕地面積10.0ha以上の農家割合は、平成12年の51.6%から平成22年の70.4%に増加している。</p>															
	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1. 事業の施行に係る地域</p> <p>現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画</p> <p>現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費</p> <p>平成28年度時点における国営総事業費は52,580百万円であり、現計画の49,500百万円から増加（6.2%）しているが、物価変動を除く事業費の変動はない。</p>															
	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果、廃用施設の下で行われていた農業生産が維持される効果を主な効果として見込んでいる。</p> <p>費用対効果分析の基礎となる作物面積、作物単価、収量等について、現計画時点と比較し現況では変動が見られる。</p> <p>関係市町村の農業振興計画等や関係機関の意見を聴取したところ、良食味・高品質米の生産地として、生産の安定化と品質・食味の一層の向上を図ることとしている。また、地域農業のブランド化に向け、野菜や花きの生産拡大や高品質化、安定生産を図ることとしている。これらの取組により地域農業の発展を目指すこととしており、現計画の営農計画を変えるものではない。</p> <p>なお、費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>妥当投資額</td> <td>(B)</td> <td>177,376 百万円</td> <td>(現行計画)</td> <td>151,266 百万円)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>(C)</td> <td>142,954 百万円</td> <td>(現行計画)</td> <td>131,329 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資効率</td> <td>(B / C)</td> <td>1.24</td> <td>(現行計画)</td> <td>1.15)</td> </tr> </table>	妥当投資額	(B)	177,376 百万円	(現行計画)	151,266 百万円)	総事業費	(C)	142,954 百万円	(現行計画)	131,329 百万円)	投資効率	(B / C)	1.24	(現行計画)	1.15)
	妥当投資額	(B)	177,376 百万円	(現行計画)	151,266 百万円)											
総事業費	(C)	142,954 百万円	(現行計画)	131,329 百万円)												
投資効率	(B / C)	1.24	(現行計画)	1.15)												
<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>頭首工の建設に当たり、頭首工周辺の環境調査を行うとともに、頭首工施工時や旧堰撤去工事時に濁水発生低減工法を採用し、濁水の流出防止に努めている。</p> <p>また、頭首工に3種類の型式を組み合わせた魚道を設置し、魚類の遡上を確認しているが、今後もモニタリング調査を行うこととしている。</p>																
<p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>現地発生材を再利用することによりコスト縮減を図っていると同時に、作業構台の施工に当たり、容易に着脱可能な部材を事前に製作して作業構台の組立・解体に係る作業を軽減するなどのコスト縮減を図っている。</p>																
<p>【関係団体の意向】</p> <p>北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。</p> <p>石狩川頭首工の供用開始に伴い安定した用水が確保されたことから、関係市町村及び関係土地改良区は、今後は、水管理の省力化、地下かんがいの導入を推進し、良食味米の生産とブランド化を進め、水稻を主体とした地域農業の持続的発展に取り組むこととしている。また、工事費を縮減しつつ、工事計画に基づき早期完了を望んでいる。</p>																

【評価項目のまとめ】

本地域では、農家戸数や経営耕地面積は減少しているが、主業農家の割合や1戸当たり平均経営耕地面積は増加している。また、水稲、畑作物、ブロッコリーやかぼちゃ等の野菜、花きなど、多様な作物が生産され、良食味・高品質米の生産地として、生産の安定化と品質・食味の一層の向上を図ることとしている。地域農産物のブランド化に向け、野菜や花きの生産拡大や高品質化、安定生産を図ることとしている。

本事業は、老朽化した頭首工の改修により長期的な安定取水を確保するとともに、末端用水施設やほ場整備を行うことで、土地生産性の向上、水管理の合理化、農作業の効率化を図り、農業経営の安定を図ることを目的として実施している。

事業の進捗については、平成7年度から石狩川頭首工の整備を進め、平成26年度から供用を開始し、事業効果が発現しており、平成27年度までの進捗率は約91%となっている。また、現時点において事業計画の重要な部分の変更はない。

事業の実施に当たっては、頭首工に3種類の型式を組み合わせた魚道を設置するなど環境との調和への配慮に努めている。また、コスト縮減に努めつつ進捗を図っている。

関係団体からは、今後ともコスト縮減に努め、早期に事業完了することが求められている。

【技術検討委員会の意見】

地域が推進する良食味米や収益性の高い野菜等の安定生産のためには、かんがい用水の安定的な確保が必要であると認められる。

石狩川頭首工が平成26年度より供用開始されていることから、所期の効果発現のため、関係機関と連携して関連事業を推進されたい。

頭首工に設置された魚道については、築造後の魚類遡上を確認しているが、今後のモニタリング調査による効果の持続性の検証が望まれる。

【事業の実施方針】

今後ともコスト縮減に努めるとともに、関係団体と連携して関連事業の推進に努め、平成29年度の事業完了に向けて計画的に事業を推進する。

< 評価に使用した資料 >

- ・ 国勢調査（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・ 農林業センサス（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・ 農林水産省/統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>）
- ・ 経済産業省/商業統計（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/>）
- ・ 経済産業省/工業統計調査（<http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/>）
- ・ 総務省統計局/経済センサス（<http://www.stat.go.jp/data/e-census>）
- ・ 農林水産省北海道農政事務所/統計情報（<http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/index.html>）
- ・ 北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi/>）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成28年3月25日農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 農林水産省構造改善局計画部（監修）（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・ 国営篠津中央二期土地改良事業変更計画書
- ・ 一般公表されていないものについては、北海道開発局 札幌開発建設部 札幌北農業事務所調べ

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	ゆうふつとうぶ 勇払東部
都道府県名	北海道	関係市町村名	あつまちよう 厚真町、むかわ町
概要	<p>本地区は、北海道胆振総合振興局管内東部に位置する2町にまたがる農業地帯である。本地区の営農は、水稻を中心に、水田の畑利用等による小麦、大豆、野菜等を組み合わせた経営が行われている。</p> <p>本地区の農業用水は、厚真川とその支流河川及び国営厚真土地改良事業（昭和37年度～昭和46年度）で造成された厚真ダムに水源を依存し、同事業等により造成された頭首工、揚水機及び用水路により区内へ配水されている。しかしながら、近年、河川の流況が不安定であることから用水不足を生じているとともに、代かき期間の短縮、深水かんがいなど、近年の営農に対応した用水が確保されていない。</p> <p>地区内の用水施設は、経年的な劣化が生じており、加えて小規模な施設が多いことから維持管理に多大な費用と労力を要している。</p> <p>地区内の排水施設は、国営厚真土地改良事業等で造成されたが、施設の経年的な劣化に伴う法面崩壊等による性能低下が生じており、一部地域において、湛水被害等が生じている。また、地区内のほ場は、小区画で不整形であることから、効率的な営農に支障を来している。</p> <p>このため、本事業では、厚真ダム等の用水施設及び幹線排水路の整備を行い、関連事業において造成される厚幌ダムに新たな水源を求め、支線排水路等の整備やほ場の大区画化など区画整理を行うことにより、農業用水の安定供給、用水管理の合理化及び排水性能の向上を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。また、併せて地区内の農業用水が従来から有している地域用水機能の維持、増進を図るものである。</p> <p>【事業内容等】 受益面積 3,224ha（水田2,866ha、畑358ha） 主要工事計画 貯水池1箇所（改修） 頭首工1箇所（新設） 揚水機場1箇所（新設） 1箇所（改修） 用水路 82.1km（新設・改修） 排水路 8.8km（改修） 国営総事業費 47,000百万円（平成28年度時点 48,781百万円） 工期 平成13年度～平成34年度予定 （平成13年度～平成31年度 工事期間） （平成32年度～平成34年度 施設機能監視期間）</p>		
評価項目	<p>【事業の進捗状況】 平成27年度までの進捗率（事業費ベース）は一期地区が100%、二期地区が約56%、全体で約67%である。</p> <p>【関連事業の進捗状況】 道営ほ場整備事業等が実施されており、関連事業全体の進捗率は約70%である。</p> <p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区の関係町の、平成17年と平成22年の5年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1. 産業別就業人口の動向 本地域の就業人口は、平成17年の8,539人から平成22年7,703人に減少（9.8%）している。このうち、第3次産業に占める割合が最も大きく、その割合は平成17年の47.6%から平成22年の48.3%に増加している。 農業就業人口は、平成17年の2,500人から2,364人に減少（5.4%）しているが、産業別就業割合は29.3%から30.7%に増加している。</p>		

評	<p>2. 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要 本地域では、水稻、小麦や大豆、小豆等の畑作物、ブロッコリーやかぼちゃ等の野菜類などを生産し、関係町の農業産出額は、平成17年の68.3億円から平成22年の64.7億円に若干減少(5.3%)している。</p> <p>(2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数 本地域の農家戸数は、平成17年の466戸から平成22年の384戸に減少(17.6%)している。このうち、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家の割合は、平成17年の80.0%から平成22年の78.6%と高い水準を維持している。 認定農業者数は、平成17年の174戸から平成22年の229戸に増加(31.6%)している。 農業生産法人数は、平成17年の13経営体から平成22年の18経営体に増加(38.5%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積 本地域の経営耕地面積は、平成17年の4,452haから平成22年の4,215haに減少(5.3%)している。一方、1戸当たり平均経営耕地面積は平成17年の9.5haから平成22年の11.0haに増加(15.8%)している。また、経営耕地面積10.0ha以上の農家割合は、平成17年の31%から平成22年の40%に増加している。</p>												
価 項 目	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>1. 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費 平成28年度時点における国営総事業費は48,781百万円であり、現計画の47,000百万円から増加(3.8%)しているが、物価変動を除く事業費の変動はない。</p>												
	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が増減する効果、災害が防止される効果を主な効果として見込んでいる。 費用対効果分析の基礎となる作物面積、作物単価、収量等については、現計画時点と比較し変動が見られない。</p> <p>厚真町の農業振興計画等や関係機関の意見を聴取したところ、基幹作物である水稻については、地域ブランド「たんとうまい」を核として、収量や品質の高位平準化を目指すこととしている。土地利用型作物や野菜については、排水対策を徹底し安定生産や品質の向上を図ることとしている。これらの取組により地域農業の発展を目指すこととしており、現計画の営農計画を変えるものではない。</p> <p>なお、費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>総便益額 (B)</td> <td>127,560百万円</td> <td>(現行計画</td> <td>118,248百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>120,352百万円</td> <td>(現行計画</td> <td>116,257百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比 (B/C)</td> <td>1.05</td> <td>(現行計画</td> <td>1.01)</td> </tr> </table>	総便益額 (B)	127,560百万円	(現行計画	118,248百万円)	総費用 (C)	120,352百万円	(現行計画	116,257百万円)	総費用総便益比 (B/C)	1.05	(現行計画	1.01)
総便益額 (B)	127,560百万円	(現行計画	118,248百万円)										
総費用 (C)	120,352百万円	(現行計画	116,257百万円)										
総費用総便益比 (B/C)	1.05	(現行計画	1.01)										
	<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>排水路の整備においては、植生マットを活用し周辺環境に配慮した護岸工法を採用している。また、頭首工の建設に当たっては、2種類の型式を組み合わせた魚道を設置しており、魚類の遡上を確認しているが、今後もモニタリング調査を行うこととしている。</p>												
	<p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>既設函渠を利用したパイプインパイプ工法や浅埋設工法への変更により、事業コストの縮減に取り組んでいる。</p>												

【関係団体の意向】

北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。
 関係町及び関係土地改良区は、町財政が厳しい状況となっている中、事業完成は最優先であるが、地元負担金が過度に増大とならないよう、より一層のコスト縮減を望んでいる。また、本地域は恒常的な用水不足であり、農業用水施設の老朽化も著しいため、本事業と併せて関連事業による生産基盤の整備を一体的に進めることで、用水が確保され農業経営の安定化が図られることから、計画工期内での早期完成を望んでいる。

【評価項目のまとめ】

本地域では、農家戸数や経営耕地面積は減少しているが、1戸当たり平均経営耕地面積は増加している。また、水稲、畑作物、ブロッコリーやかぼちゃなどの野菜が生産され、基幹作物である水稲については、地域ブランド「たんとうまい」を核として、収量や品質の高位平準化を目指すこととしている。土地利用型作物や野菜については、安定生産や品質向上を図ることとしている。
 本事業は、不足する用水を厚幌ダムに依存し、用水施設の整備や統廃合、排水路の整備を行うとともに、その他末端用水施設やほ場整備を行うこととしている。これらにより、土地生産性の向上、水管理の合理化、農作業の効率化を図り、農業経営の安定を図ることを目的として実施している。
 事業の進捗については、平成13年度から基幹水利施設の整備を進めており、平成19年度から美里頭首工の供用を開始するなど、一部地域において事業効果が発現し、平成27年度までの進捗率は約67%となっている。また、現時点において事業計画の重要な部分の変更はない。
 事業の実施に当たっては、頭首工に2種類の型式を組み合わせた魚道を設置するなど環境との調和への配慮に努めている。また、コスト縮減に努めつつ進捗を図っている。
 関係団体からは、関連事業とも連携を図り、今後ともコスト縮減に努め、早期に事業完了することが求められている。

【技術検討委員会の意見】

良食味米の安定生産のためには、近年の営農に対応した用水の確保や施設管理の合理化が必要であると認められる。
 美里頭首工が平成19年度より一部供用されているが、所期の効果発現の観点から、関係機関と連携して事業を進められたい。また残工事については、引き続きコスト縮減に努められたい。
 農業用水が有する地域用水機能の増進を図るとともに、美里頭首工に設置された魚道については、モニタリング調査による効果の検証が望まれる。

【事業の実施方針】

今後ともコスト縮減に努めるとともに、関係団体と連携して関連事業の推進に努め、効果の早期発現に向けて計画的に事業を推進する。

< 評価に使用した資料 >

- ・ 国勢調査（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・ 農林業センサス（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・ 農林水産省/統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>）
- ・ 経済産業省/商業統計（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syogyo/>）
- ・ 経済産業省/工業統計調査（<http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/>）
- ・ 総務省統計局/経済センサス（<http://www.stat.go.jp/data/e-census>）
- ・ 農林水産省北海道農政事務所/統計情報（<http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/index.html>）
- ・ 北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi/>）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成28年3月25日農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）（2015）「[改訂版]新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・ 国営勇払東部土地改良事業変更計画書
- ・ 一般公表されていないものについては、北海道開発局 室蘭開発建設部 胆振東部農業開発事業所 調べ

平成28年度 勇払東部地区 事業概要図

